

The 4th Asia Smart City Conference in Yokohama



第4回アジア・スマートシティ会議

報告書 2015年10月20日(火)

目次

1. 開催概要	1
2. アジェンダ	2
3. 参加者一覧	3
4. 議事要旨	7
5. 記録写真	38



*Thematic Meeting 1 : City to city cooperation
towards sustainable urban development*



*Thematic Meeting 2 : Roles of city leaders to attract
good involvement of private sector*

*Thematic Meeting 3 : Co-create urban solutions
through smart technologies*

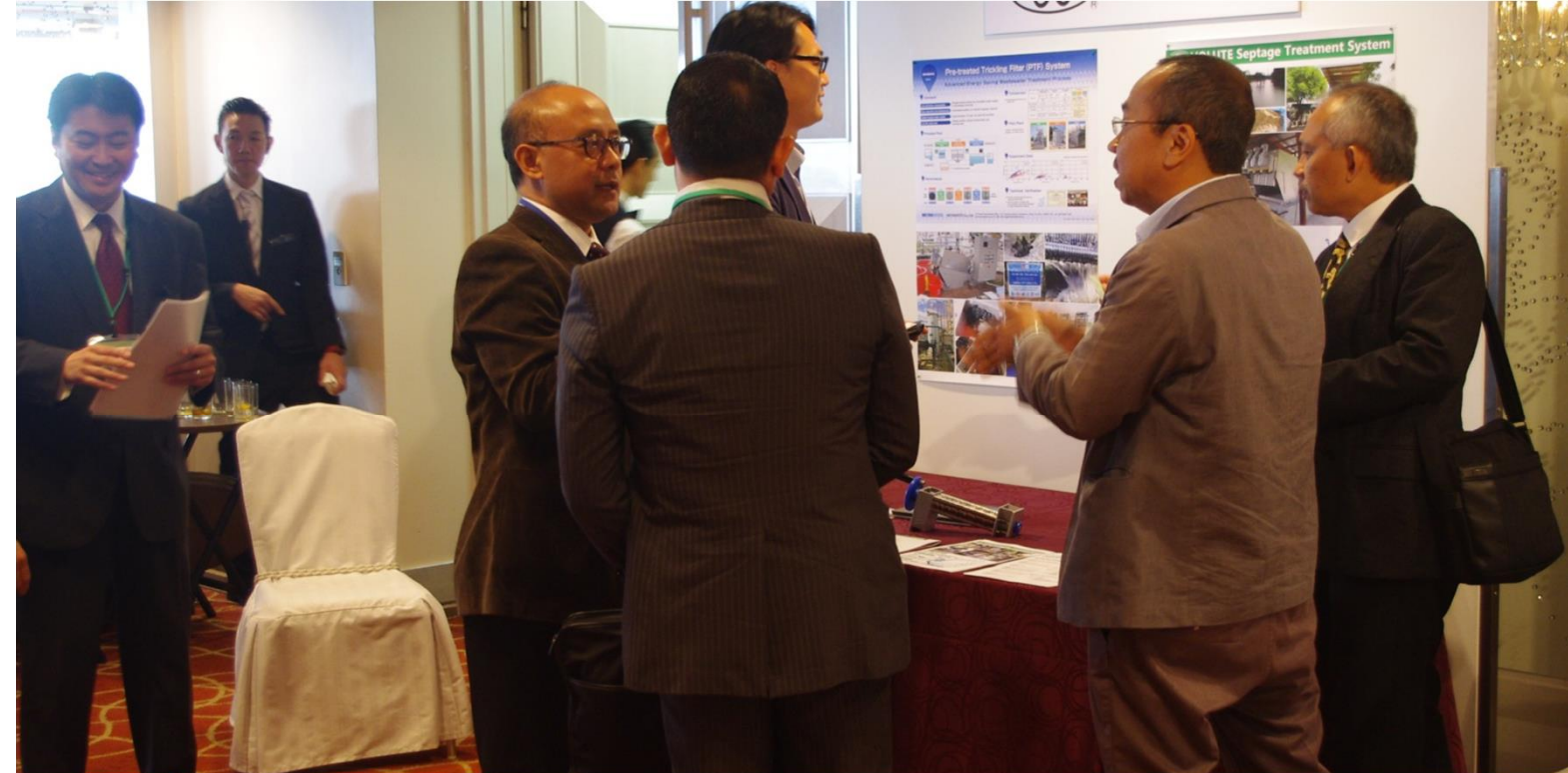


*Thematic Meeting 4 : Indices to facilitate
sustainable urban development*



Asia Smart

City Alliance



will enable members to link with one another to play active roles in contributing to smart sustainable development in Asia.

1. 開催概要

■日時： 2015年10月20日(火) 9:30 ~17:00

■会場： ヨコハマグランドインターコンチネンタルホテル
(横浜市西区みなとみらい1-1-1)

■主催： 横浜市

■後援： 内閣府、外務省、経済産業省、国土交通省、環境省、
公益財団法人地球環境戦略研究機関 (IGES)、
横浜市立大学、国際協力機構 (JICA)

■会議概要：

環境未来都市である横浜市では、公民連携による国際技術協力事業「Y-PORT 事業」を実施している。その一環として、アジア新興国諸都市の市長や国際機関等の有識者が一堂に会し、持続可能な都市づくりの実現に向けた知見を共有する「アジア・スマートシティ会議」を2012年から開催している。

第4回となるアジア・スマートシティ会議では、21都市の市長や行政長官などの政策決定者や、日本政府、国際機関、学術機関、民間企業など30を超える組織・機関からの参加があった。

本年度は、分科会にて、参加者から都市づくりの取り組みや支援機関のプログラムについて発表するとともに、各テーマに沿った専門的な議論を行い、その後、各分科会の議論を持ち寄り全体会議を行った。

全体会議のラウンドテーブルセッションでは、持続可能な都市づくりへ向けた連携強化のため、会議参加都市・機関等を「アジア・スマートシティ・アライアンス(ASCA)」としてネットワーク化することが提案された。

これらの内容を「第4回アジア・スマートシティ会議宣言(横浜宣言)」として取りまとめ、翌10月21日(水)にインドネシア・ジャカルタで開催された、国連アジア太平洋経済社会委員会の「第6回アジア太平洋都市フォーラム」にて報告した。

なお、関連会議として、19日(月)に、「二国間クレジット(JCM)都市間連携ワークショップ」(主催:環境省)および「Asia Smart City Summit 2015」(主催:日経BP社)が行われ、21日(水)には、第4回アジア・スマートシティ会議参加者で、日産自動車グローバル本社ギャラリーとエネマネハウス2015の視察を行った。

■参加者数： 200名(延べ人数)

2. アジェンダ

分科会（4分科会を同時開催）	
09:30-11:30	1. 都市間連携を通じた持続可能な都市開発の推進
	2. PPP手法によるインフラ開発に向けて都市のリーダーが担うべき役割
	3. スマートテクノロジーによる新たな都市イノベーションの共創
	4. 持続可能な都市開発を促進する評価指標
ランチ	
12:00-14:00	ランチ・ビジネスマッチング
全体会議	
14:00-14:50	<p>オープニングセッション、記念撮影</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 開会挨拶 横浜市長 林 文子 ・ 基調講演 外務省 外務大臣政務官 濱地 雅一 様 ・ 基調講演 環境省 地球環境審議官 小林 正明 様 ・ 基調講演 OECD 事務次長 玉木 林太郎 様
14:50-15:20	ネットワーキングブレイク
15:20-16:30	<p>ラウンドテーブルセッション</p> <p>モデレーター：IGES 所長 森 秀行 様</p> <p>パネリスト：</p> <p>前 ADB 副総裁/Y-PORT センターアドバイザー ビンドゥ・ロハニ 様</p> <p>日経 BP クリーンテック研究所 所長 望月 洋介 様</p> <p>CITYNET 事務局長 / WRI シニアフェロー ヴィジェイ・ジャガナサン 様</p> <p>ファンダシオ・メトロポリ 代表 アルフォンソ・ベガラ 様</p> <p>横浜市 国際局国際協力部長 橋本 徹</p>
16:30-17:00	<p>クロージングセッション</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 特別講演 ADB 持続的開発・気候変動局長 マリア・カルメラ・ロシン 様 ・ 開会挨拶 横浜市長 林 文子 ・ 第4回アジア・スマートシティ会議宣言 ・ 閉会挨拶 IGES 理事長 浜中 裕徳 様
カクテルパーティー	
17:15-19:30	カクテルパーティー

3. 参加者一覧

●都市（国名アルファベット順）



Huot Hay
カンボジア プノンペン特別市
行政局副局長



Dendi Purnomo
インドネシア バタム市
環境局長



Jon Arizal
バタム・インドネシア・
フリーゾーン監督庁 (BIFZA)
副長官



Muhammad Masri Tiro
インドネシア マカッサル市
地域環境局長



石田 謙吾
日本 北九州市
環境国際戦略担当理事



Douangsavanh Linkham
ラオス ヴィエンチャン首都圏
庁
総務局長



Ahmad Roslee Hamzah
マレーシア マラッカ市
エンジニアリング部 ディレク
ター



Roslan Ramly
マレーシア ペナン市
都市開発ディレクター



Maimunah Mohd Sharif
マレーシア セベランペライ市
市長



Bayarbaatar Sandagdorj
モンゴル ウランバートル市
戦略計画課長



**Maria Adelaida Coloma
Lacsamana**
フィリピン バギオ市
環境・公園マネジメントオフィ
サー



Dominica Bardinas Chua
フィリピン セブ州 (MCDGB)
メトロセブ開発調整委員会
調査プログラム組織開発執行委
員会副委員長



Michael L. Rama
フィリピン セブ市
市長



Violeta Somera Seva
フィリピン マカティ市
市長上級顧問



Annjanette E. Dimaculangan
フィリピン サンフェルナンド
市
行政長官



Koralage Don Chithrapala
スリランカ コロンボ市
財務部長



Vallop Suwandee

タイ バンコク都
知事最高顧問

Donlapat Lalidsirajan

タイ ラヨーン県
教育・宗教・文化課 教育担当



Nguyen Ngoc Tuan

ベトナム ダナン市
人民委員会副委員長



Nguyen Ich Huan

ベトナム フエ市
国際協力センター ディレクター



林 文子

日本 横浜市
市長



鈴木 伸哉

日本 横浜市
副市長

●日本政府



高島 昌明

日本 内閣府
地方創生推進室 参事官



久島 直人

日本 内閣官房
副長官補付内閣参事官



濱地 雅一

日本 外務省
外務大臣政務官



宮下 匡之

日本 外務省
国際協力局 開発協力総括課長



町井 弘明

日本 経済産業省
通商政策局 国際経済課長補佐



福永 真一

日本 国土交通省
都市局 総務課国際室長



河田 浩樹

日本 株式会社海外交通・都市
開発事業支援機構
シニアダイレクター



小林 正明

日本 環境省
地球環境審議官



木野 修宏

日本 環境省
地球環境局 国際連携課
国際協力室 室長

●国際機関・民間企業等



Maria Carmela Dinglasan Loosin
 アジア開発銀行
 持続的開発・気候変動局長



Vijay Padmanabhan
 アジア開発銀行
 都市・水セクター技術相談役



小池 武生
 アジア開発銀行
 公民連携部ディレクター兼
 技術相談役



Dux Raymond Sy
 アブ・ポイント
 最高技術責任者



Milag San Jose- Ballesteros
 C40
 世界大都市気候先導グループ
 東南アジア・オセアニアディレクター



Vijay Jagannathan
 シティネット/世界資源研究所
 (WRD)
 事務局長/シニアフェロー



Luis Gómez
 フィラバルセロナ
 (バルセロナ見本市協会)
 スマートシティエキスポ・ワールド
 コンgress ディレクター



Alfonso Vegara
 ファンダシオ・メトロポリ/
 Y-PORTセンターアドバイザー
 代表



加茂 義哉
 日本アイ・ビー・エム株式会社
 スマーター・シティ事業
 第二社会インフラ事業開発部長



大塚 隆志
 イクレー持続可能性をめざす
 自治体協議会
 一般社団法人イクレイ日本
 事務局長



浜中 裕徳
 地球環境戦略研究機関 (IGES)
 理事長



森 秀行
 地球環境戦略研究機関 (IGES)
 所長



小坪 一久
 地球環境戦略研究機関 (IGES)
 気候変動とエネルギー領域
 エリアリーダー/上席研究員



岩間 敏之
 独立行政法人国際協力機構
 (JICA)
 技術審議役



高橋 元
 JFEエンジニアリング株式会社
 海外統括本部 部長代理



Stuart Kay
 KPMGあずさサステイナビリティ
 株式会社
 ディレクター



望月 洋介

株式会社日経BP
日経BPクリーンテック研究所
所長



玉木 林太郎

経済協力開発機構 (OECD)
事務次長



長田 英知

プライスウォーターハウスクー
パース株式会社
都市ソリューションセンター
副センター長



H. E. A. Laxman Perera

国際連合人間居住計画 (UN-
Habitat)
人間定住オフィサー



Daniel A. Levine

世界銀行
東京開発ラーニングセンター
上席TDLプログラム担当官



Hyoung Gun Wang

世界銀行
上席エコノミスト



Victor Manuel Vergara

世界銀行
リードアークスベシヤリスト



岡田 素行

横浜アーバン・スマート・ソ
リューション・アライアンス/
株式会社ファインテック
会員 / 代表取締役

●大学



佐土原 聡

横浜国立大学
大学院都市イノベーション研究
院
研究院長



青 正澄

横浜市立大学
グローバル都市協力研究セン
ター長



井村 秀文

横浜市立大学
グローバル都市協力研究セン
ター
シニアプロジェクトマネー
ジャー 特任教授

●Y-PORTセンターアドバイザー



Bindu N. Lohani

Y-PORTセンターアドバイザー
前ADB副総裁



廣野 良吉

Y-PORTセンターアドバイザー
成蹊大学 名誉教授

4. 議事要旨

分科会

第1分科会 「都市間連携を通じた持続可能な都市開発の推進」

- ▶ 各都市の開発段階や資源、資金の状況が異なる中で、都市間連携を行う合理性のある理由は何か？
- ▶ 知識の共有や視察、パイロットプロジェクト等、二都市間連携の手法はどういったものが適切であるか？
- ▶ 多都市間の連携は可能か？ また、その利点は何か？

モデレーター 横浜市 国際局国際協力部長 橋本 徹

「都市間連携を通じた持続可能な都市開発の推進」をテーマに、都市間連携の重要性と都市間連携によって何ができるのかということについて話を進めたい。

3つの質問を用意した。①各都市の状況・リソースが違う中で連携を行う意味や根拠は何か②都市間の連携についてどのような手法があるのか③多都市間の都市間連携とその技術的なアドバンテージは何か、以上を踏まえて発表いただきたい。

バンコク都 知事最高顧問 Vallop Suwandee

バンコクは、横浜市からバンコク都気候変動マスタープランや交通システム、低炭素技術等の様々な技術協力を受けている。都市開発において、各都市、考え方、資源や承認システム等が異なるが、似ている部分もあり、都市間連携により互いに学ぶことができる。また、同様な状況の近隣諸国への展開も可能である。

経済的にも環境的にも、持続可能な成長のためには、民間企業、市民の成長シナリオと適切なインフラ構築が必要である。バンコクでは先進的な技術の導入、統合した都市計画、民間セクターの参入等が事業を成功に導く鍵となっている。そして、包括的な視点で都市の脆弱性を把握することが重要である。

都市間の連携については、バンコクではフォーラム等対話の場を設け、各都市のリーダーが成功事例等を共有し、連携しながら課題解決を推進している。

ダナン市 人民委員会副委員長 Nguyen Ngoc Tuan

ダナン市は、都市間連携を行うことによって、相互利益を実現することができると考えている。都市にとって、事業を明確化することが重要である。2015年の12月、横浜市、JICA、ダナン市で第4回都市開発フォーラムを開催し、6つのパイロットプロジェクトについて、ダナン市がどのように都市開発に向けた事業を推進していくか話し合う予定である。

また、CITYNET や ICLEI 等の協力も得ている。この会議でも、自分たちの経験について発表を行い、同時に他都市の様々な都市開発について知ることで、さらなる連携に繋がると思う。

北九州市 環境国際戦略担当理事 石田 謙吾

北九州市では、環境省が支援する JCM を活用して都市まるごとの低炭素化を推進している。インドネシアのスラバヤ市とは 2012 年に環境姉妹都市を提携。ベトナムのハイフォン市に対しては、北九州モデルを活用しグリーン成長推進計画の策定支援を行い、7つの分野と 15 のパイロットプロジェクトの実現に向け、市内中小企業とともに具体的な取り組みを行っている。2012 年、アジアで初めて、グリーン成長都市として OECD に認定され、ハイフォン市との都市間連携の取り組み等が高く評価された。また、マレーシアのパシル・グダン市には JICA 研修を通じ、家庭用のコンポストの普及に協力。タイのラヨーン県にはタイの国家プロジェクトであるエコインダストリアルタウン構想を支援する形でタイの工業省や国家経済社会開発委員会等と事業を進めている。

都市間連携を効果的に進めるためには、都市間の関係とそれを支える政府間の支援、民間企業がビジネス展開できるプラットフォームを整備することが重要と考えている。

ペナン市 都市開発ディレクター Roslan Ramly

ペナン市では、JICA の協力のもと、洪水の緩和策を実施している。また、横浜市や CITYNET からも支援を受けている。1980 年代に、ペナン市が、横浜市が過去に道路をモールへと整備した事業を学び、それをモデルとして事業を実施したことがある。また、MURNInets(ムニネット)というマレーシア政府が定めた地方自治体のための持続可能な都市開発を測る事業をもとに作られた指標がある。具体的には、①競争力のある経済、②持続可能な環境、③生活しやすい地域、④最適な資源・土地利用、⑤効率的なインフラ、交通、そして⑥効率的な統治を目指す枠組みである。

プノンペン特別市 行政局副局長 Huot Hay

プノンペンでは、近年急成長を遂げる中、インフラの開発が追いついておらず交通渋滞が問題になっている。そのために、適切なインフラ開発を行い、公共輸送機関を拡充するプロジェクトを実施している。具体的には、タクシーメーターの導入、都市バスの増加、そして JICA と連携しているスカイトレイン形式の新交通システムである AGT の導入等がある。



都市間連携については、日本や世界の都市と姉妹都市協定を結び、水の供給システムをはじめとし、災害対策や経済や産業における技術の共有等、相互の都市の共助を進めている。

アジア開発銀行 都市・水セクター技術相談役 **Vijay Padmanabhan**

アジア開発銀行の役割は、融資や知見、共同融資のエントリーポイント等を提供することである。Water Operators Partnership においては、関連事業者とともに、8年ほど前から発展途上国の支援を行っている。アジアにおける都市間連携・開発については、過去49程度の都市を支援した。都市同士、互いに知見を共有するパートナーとして捉え、他の都市が以前取り組んだ事例をエントリーポイントとして課題解決を図っている。例えば、ITハブとして有名なインドのブネー市は、都市間や公共事業者間の連携だけではなく、スマートソリューションが特定の事業に導入されるよう取り組んでいる。また、気候変動に対する都市課題解決に向け、25の都市でトラストファンドプログラムという、各都市の経験や解決策を共有できる多角的な共通のプラットフォームも提供している。

C40 世界大都市気候先導グループ

東南アジア・オセアニアディレクター **Milag San Jose-Ballesteros**

C40は、80以上の都市が参加する都市ネットワークであり、気候変動に対する緩和策や適応策の推進に取り組んでいる。世界各都市のベストプラクティスや失敗事例を蓄積し、気候変動のため、どのような創造的な解決策があったのか認識することを進めている。

都市間連携の意味については、都市の規模等が異なっているにも、小規模都市は大都市の過去の事例から学ぶことができることにメリットがあると考えている。ひとつの都市だけで出来ることは限られており、都市間の連携の調整を我々が行い、さらに意見交換を行っていききたい。

内閣府 地方創生推進室 参事官 **高島 昌明**

内閣府は、21世紀に世界中の課題となっている環境および超高齢化問題の解決に向けて環境未来都市構想を推進している。ここで創出された世界に比類のない成功事例を国内外に普及し、需要の拡大、雇用の創出、国際課題の解決力の強化に繋がりたいと考えている。

具体的な取り組みとしては、先駆的な取り組みを行う自治体に対して、財政措置や規制緩和を



を行うことによってその自治体計画の早期実現を目指している。ビジネスモデルが動き出すようなシステムの構築を目指しており、これが持続的な発展につながると考えている。

現在、横浜市、北九州市等の11の環境未来都市、23の環境モデル都市等と推進協議会を組織し、積極的に知見の交換を行っている。今後は、国内外のベストプラクティスの成功要因を分析し、その情報の整理、発信を行いたいと考えている。

内閣官房 副長官補付内閣参事官 久島 直人

内閣官房では、2010年は約10兆円である海外からのインフラ受注を、2020年までに約30兆円に引き上げることを目標とし、経協インフラ戦略会議を実施し、官民が連携して何ができるかを議論している。

2014年の3月の会議では、政府と地方自治体の協力による海外へのインフラ展開をテーマとし、①防災、環境、人材育成等日本の強みを特定し、日本のブランドとして統一展開②国際フォーラムやワークショップ、セミナー等開催による情報交換の場の提供③ODAを地方自治体の活動に活用、といった3つの方針を決めた。これに基づき、政府が地方自治体の海外インフラ海外展開を支援している。

バルセロナ見本市協会 スマートシティエキスポ・ワールド कांग्रेस ディレクター Luis Gómez

バルセロナ見本市協会は、多くの都市・企業が集まるイベントを開催し、世界中の都市を結びつけることで都市開発を推進している。2014年は450の都市を集め、都市やUN-Habitat等国際機関と連携し、会議を行った。

どの都市もベストスマートシティになりたいと考えるが、スマートシティを作っていくためには、他の都市がどのような性格のもとに、どのような事業を実施しているかについて知見を共有し、市民の需要や都市の状況に合わせ独自の方法を考える必要がある。都市は強い力を持っている。互いに協力することによって将来の都市のあり方を大きく変えていくことができる。ここに集まっている皆さんはその鍵を握る人材であると思う。

ICLEI日本 事務局長 大塚 隆志

ICLEIは、都市間連携を推進する自治体ネットワークである。我々はC40とともに2つの活動を行っている。一つ目は、コンパクトオブメイヤーズ(首長誓約)である。各都市が気候変動に対する緩和策と適応策について国際的に公表することを通じて、世界の気候変動対策を後押ししている。現在220の地方自治体が参加を表明している。二つ目は、TAPプログラム(転換のための行動プログラム)である。これは成功事例だけではなく、将来的に考えている各都市のプロジェクトをオンラインデータベースに登録し、事例の共有やプロモーションを行うものである。今年COP21で行われる展示会にて、発表される予定である。

異なるということは都市開発上の妨げにはならず、多様性として重要な鍵となる。横浜市や北九州市等の例をアジア諸都市に置き換えて考えることもできる。状況が違えども、都市間連携を通じ、互いの経験から学ぶことによって飛躍的に前進することができる。

国際協力機構 (JICA) 技術審議役 岩間 敏之

JICAは、過去40年間、120の都市で都市開発を行ってきた。我々は持続可能な都市形成において、「エコ」、「安全性/危機管理」、「平等性/公平性」、「創造性」、「利便性/競争力」というテーマの元、各都市の特徴に合わせて、持続可能な都市開発を推進している。

持続性を推進する都市開発の支援要請をタイから受け、2057年までに行う事業を支援している。新しいアプローチとしては、都市間の連携を進めていくためのプラットフォームと題したセミナーを開催するなど、持続可能な都市開発のため、上記5つのテーマのもと、都市間でお互いの情報や経験を共有している。このような取り組みを行っていくことによって、都市間のパートナーシップ形成を推進していきたいと考えている。

JFE エンジニアリング株式会社 海外統括本部 部長代理 高橋 元

我々は横浜市と国際技術協力の連携協定を締結し、アジアの諸都市における都市課題、主に下水・廃棄物の処理といった分野で連携をしている。都市開発において、都市間連携だけでなく、民間企業との連携も重要である。例えば、PPP を利用した東京都の事例だが、住宅地に囲まれた廃棄物処理施設の建設時、公的機関は、住民との調整、計画・規制策定等を行い、民間企業は、先進的技術やメンテナンスの提供を行い、公民連携により事業が成功した。

都市間連携の成功事例として、ヤンゴン市と東京都が JICA と連携して下水および廃棄物処理に携わった際、JFE エンジニアリングが F/S 調査を引き受けた。ヤンゴン市との対話を重ねた後、財政的に大きいプラントは難しいため、小さい焼却場をパイロットプロジェクトして導入した。このように公民連携により、議論を重ね、適切なアプローチや解決策を導き出すことが可能である。

世界銀行 リードアーバンスペシャリスト Victor M. Vergara

都市が成長するにあたり、都市や地域レベルの視点から、課題解決に取り組む必要がある。都市単独ではプロセス全体を管理することが難しい。世界銀行は、地域に特化したメトロラボを通じ、都市開発の計画や管理を行う情報共有のプラットフォームの構築やイベント開催等、様々な角度から都市を超えた支援をしている。

TDLC(世界銀行東京開発ラーニングセンター)は、現在フェーズ3を迎えている。世界中の都市に対して、都市間連携、アドバイザー制度、知識共有のための学習システム等スマートシティに向けた支援枠組みがあるということを確認してもらい、多くの都市に参加してほしい。各都市が高い技術を利用した創造的な解決策を使い、都市開発を行えるよう引き続き支援していく。

横浜市立大学

グローバル都市協力研究センター長 青 正澄

横浜市立大学は、都市の抱える「環境」、「都市計画」、「公衆衛生」の解決を目指す国際アカデミックコンソーシアム(IACSC)を創設し、持続可能な都市開発に関する協力を行っている。セベランペライ市との JICA 草の根技術協力事業のほか、横浜市や JICA、CITYNET とともに、



都市開発に協力をしている。また、IACSC は、国際的な会議の開催や、様々な調査研究、プロジェクト形成等様々な活動を行っている。

IACSC に所属する大学生や教員は、持続可能な都市開発プログラム(SUDP)に参加することができる。将来はオンラインでプログラムを開設し、どこからでも受講できるようにしたいと考えている。

第2分科会「PPP手法によるインフラ開発に向けて都市のリーダーが担うべき役割」

- ▶ 複雑かつ分野をまたがる課題の解決には、長期的な計画と長期的な責任を要するが、市長をはじめとする都市のリーダーの任期は短く、短期間で目に見える成果を挙げられる施策や事業の実施を求められる。民間セクターの参画には長期的な責任が必須であり、このギャップを埋めるにはどうしたらよいか？
- ▶ 都市は経済規模も大きく、安定した歳入がある。アジアには国内 GDP の 30% を超える都市もある。なぜ、既存の課題を解決するための資金がないのか？ 多くの都市は適切な統治や信用格付けに欠け、結果として市場で資金を調達することができない状態にある。都市のリーダーは今後、この課題をどのように解決すべきか？
- ▶ 都市における投資需要は非常に大きく、民間セクターの資金を動員する必要がある。民間セクターが投資を行うにあたっては、リスク緩和やリスク分担が容易であることが求められ、政策的なリスク保証、部分的なリスク保証、PPP 手法(中央・地方政府からの資金提供を含む)が必要である。都市のリーダーは、こうした課題にどのように取り組んでいる、または、取り組もうとしているのか？

モデレーター Y-PORT センターアドバイザー Bindu N. Lohani

私の方から3つのことを質問する。

- ①市長のようなリーダーがどのように民間部門を動かしていくべきか
- ②資本市場からどのように資金調達すればいいのか
- ③地方政府として何が出来るのか

以上の点を踏まえた発表をお願いします。

外務省 国際協力局 開発協力総括課長 宮下 匡之

現在、アジアでは多くのインフラが求められているが、ODAのような公的資金だけでは十分ではない。日本政府としては、PPPの活用が重要だと考えている。PPPが現在直面している課題は、①技術協力が行える法的枠組み②関連インフラの開発不足・遅延③事業構築・実施のための支援・資金の不足である。これらの課題に対し、外務省およびJICAは、ODAを活用したPPPのF/S調査の公募、PPP案件形成に向けた必要な情報・資金支援、民間投資等を行い、PPPプロジェクトを推進している。

我々は、日本の持つ専門性やノウハウをもとに支援や資金援助をすることができる。官民一体となってPPPプロジェクトに取り組みたいと考えており、援助が必要であれば、各地の大使館やJICA事務所へ連絡をしてほしい。

株式会社海外交通・都市開発事業支援機構 (JOIN)

シニアダイレクター 河田 浩樹

JOINは、日本で唯一の官民の基金を持つ、海外のインフラ投資に特化した組織である。2014

年3月、経協インフラ戦略会議にて、海外からのインフラ受注を2010年の10兆円から2020年には30兆円に引き上げる目的に基づき、設立された。日本企業、銀行等と協力して都市開発に取り組んでおり、①交通事業や都市開発事業を行う者等に対する資金の供給、②技術移管・専門家の派遣による人材開発の2本柱でインフラ開発を支援し、日本企業の当該市場への参入の促進を図っている。2015年度の投資規模は1,360億円である。

セブ市 市長 Michael L. Rama

我々は、都市開発において積極的に民間セクターを関与させたいと考えており、フィリピン国や地方自治体でPPPを活用し、国際空港や橋の建設等、民間セクターが介入しているプロジェクトが多数ある。現在、セブ市とセブ島は、横浜市とJICAと共に策定した「メガセブビジョン」のもと、包括的で先進的で持続可能な都市になるように都市開発を進めている。政府には多くの制約もあるが、民間セクターが携わることにより、迅速に事業を展開することができる。

セブ州 メトロセブ開発調整委員会

調査プログラム組織開発執行委員会副委員長 Dominica Bardin Chua

7都市と6地方自治体からなるメトロセブのリーダーおよび市民は、コネクションを見つけ、作り、強くする試みを次のように行っている。

①共通の課題への取り組み、②目的の共通意識を持つこと、③大志を一つにし、共通のビジョンを作ること、④情報・知識を共有し、理解を深めること、⑤都市開発の戦略・計画の策定。都市開発の計画策定としては、具体的には持続可能な都市開発におけるロードマップ作成等が挙げられる。

バタム・インドネシア・フリーゾーン監督庁 (BIFZA) 副長官 Jon Arizal

バタムはインドネシアの島のひとつで、シンガポール、マレーシアに非常に近い場所にあり、自由貿易地域として指定されている。観光客は年間200万人以上が訪れ、西インドネシアの玄関口として、ジャカルタ、バリについて3位の自由貿易地帯をもつ都市である。民間セクターの参入を重要と考えており、税免除等のインセンティブを提供し、民間セクターによる投資環境を整えている。BIFZAは、バタム市等地方自治体と共に国際空港、電力発電、舗装道路等のプロジェクトの実進を進めている。今後はバタムとビンタン島を繋ぐ6キロの橋やモノレール、港の拡張プロジェクトが進行中である。国の経済成長は5%だったが、バタム市は7%経済成長している。皆様からも是非PPPの枠組みで支援をお願いしたい。

ヴィエンチャン首都圏庁 総務局長 Douangsavanh Linkham

ヴィエンチャンは、メコン川沿いに位置する人口100万人以上のラオスの首都である。我々は、より財政を豊かにし、首都として発展するための手法を考えた結果、今までのような政府によるインフラ投資や援助を行うのではなく、PPPを活用し、民間セクターの関与を促進したいと考えている。

都市開発を通じ、我々の都市を環境に優しく平和で安全な都市にしたいと考えている。現在、北京、バンコク、パリ、ホーチミン、ハノイ等多くの都市に協力を仰ぎ、今後、京都とも覚書を締結することになっている。観光促進や食品栄養サービスの面も強化したいと考えている。

アジア開発銀行 公民連携部ディレクター兼技術相談役 小池 武生

インフラのニーズが多くある中、PPPは、資金のギャップを埋めてくれるだけではなく、最新の技術を取り入れることができるが、官民ともに責任を持って事業に取り組む必要がある。PPPの共通課題として、①アドボカシーと能力向上②PPPを促進する環境③プロジェクト開発④プロジェクト・ファイナンスがあると考え、アジア開発銀行(ADB)は、この4つの課題に対し、ADB独自の支援策や資金を利用し、政府や連携機関とともに都市開発を支援している。

残念ながらPPPのプロジェクト数自体が少なく、プロジェクトの実行可能性にギャップがあると感じ、最近、取引アドバイザーサービスを提供する部署を設立した。ADBは、民間セクターを呼び込むための入札プロセス等について支援をしている。また、投資を行う際は、経済的、社会的に意味のあるコミュニティを支援するプロジェクトに投資したいと考えている。



世界銀行

上席エコノミスト Hyoung Gun Wang

都市開発において、今までのインフラ整備だけではなく、クラウドやビッグデータ、ソーシャルメディア等ICTを利用した新しい手法が活用されている。世界銀行は、インドのタミルナドゥにICTを活用したEガバメント等、政策やオペレーティングシステムを作る支援をしている。

スマートシティ開発にあたり、市民の生活を理解し、都市の描く展望に同意を得ることが重要である。迅速な対応に向けて、ICTを活用し、政策決定者と市民がインタラクティブな関係を築き、事業へ向けたリソースを集約し、インフラプロジェクトに繋げたい。

プライスウォーターハウスクーパース株式会社

都市ソリューションセンター 副センター長 長田 英知

PwCは758の都市のネットワークと豊かなソリューション経験を持ち、国内外にて都市課題解決の支援をしている。またPwCジャパンは、過去に直面した日本の都市課題の解決策や知見をアジア諸国等海外へ展開している。現在、急速な都市化に直面した横浜市を経験をJFEエンジニアリングと連携して、インドのベンガルール市へ廃棄物発電(Waste To Energy)の導入に取り組んでいる。

KPMG あずさサステナビリティ株式会社
ディレクター Stuart Kay

都市は競争力が増しており、2050年までに世界の7割の人が都市に住むと予測されている。都市は、短期的な課題だけでなく、長期的な機会も探る必要がある。

資金調達のために、政府主導で官民ファンドを活用し、事業を進めていくことができる。

また、経済を強化するだけでなく、洪水や地震等の防災面も取り組む必要がある。十分な資本はマーケットにあるため、環境に優しい事業等投資家に魅力的な事業を創り上げる努力が必要である。



モデレーター Y-PORT センターアドバイザー Bindu N. Lohani

資金はあるものの、なぜ地方自治体は民間投資をプロジェクトに引き込むことが難しいのか。PPPにおいて、アジア開発銀行のCDIAやアジアのインフラストラクチャーファンド等様々な手段を使うことが出来るにも関わらず、なぜ使わないのか。

アジア開発銀行 公民連携部ディレクター兼技術相談役 小池 武生

PPPにおいて、地方自治体が専門家の意見を聞くことが少ないため、円滑に進める手法を知らず、うまくいかないことがある。プロジェクトの準備段階で、小さいプロジェクトで試行する等工夫ができると思う。

モデレーター Y-PORT センターアドバイザー Bindu N. Lohani

PPPにおいて、民間企業が事業を請け負う前の準備段階で、時間や資金をかけられないことが妨げとなっている。フィリピンの国家経済開発庁(NEDA)のように、政府の方からキャパシティを作るモデルは、他の都市でも使えるようなモデルになるのか。

アジア開発銀行 公民連携部ディレクター兼技術相談役 小池 武生

使えると思う。PPPで重要なことは、政府がプロジェクトの関連部署の内部調整や、事業に優先順位をつけて適切な資金運用ができることである。政府と対話を進める中で、このような機能があれば、財務や計画面で事業を進める力になると思う。

セブ州 メトロセブ開発調整委員会

調査プログラム組織開発執行委員会副委員長 Dominica Bardin Chua

自治体内で計画、財政等書類や手順を踏む必要が多くある。地方自治体のキャパシティがなくPPPをうまく活用できていない。「メガセブビジョン2050」のようにガイドラインを作って、PPPを支援し、資金の提供を受ける調整をし、持続可能な開発を行うことが大切である。地方政府は

制限があるため、民間企業、金融機関、国際機関等に支援いただいて、都市開発を推進していきたいと思う。

セブ市 市長 Michael L. Rama

課題の一つは政府に対する不信感である。政府が介入すると何かが制限されるのではないかと思われてしまう。例えば、3年間しか任期がない中で、準備に1、2年掛かった場合、残り1年で事業を達成するか難しくなる。しかし、「メガセブビジョン2050」であれば、任期を超越してプロジェクトを推進することができ、大きな予算がなくても国家プロジェクトとして進められる。持続的な都市開発に向け、JICAや横浜市の技術協力を受けている。

モデレーター Y-PORT センターアドバイザー Bindu N. Lohani

バタムでは1699の多国籍企業があるという話だったが、これはタックスヘイブンといわれているところで、この多国籍企業やPPPをやっている組織は、税制優遇が与えられるのか。

バタム・インドネシア・フリーゾーン監督庁 (BIFZA) 副長官 Jon Arizal

シンガポール、日本、アメリカ、マレーシア、中国等がバタム市に投資を行っている。ジャカルタやバリは、付加価値税が10%かかるが、バタム自由貿易地帯では付加価値税も輸出入税も0%であり、企業へは法人税のみが発生しその他の税金はかからない。インフラに対しての資金スキームとして、建設・運営・譲渡方式(BOT)を利用し、モノレール、有料道路、港等のインフラ開発を行いたいと考えている。

モデレーター Y-PORT センターアドバイザー Bindu N. Lohani

ソンドンのグリーンシティ、横浜のY-PORT、ニューヨークのプランニューヨークといった都市のブランド化についてはどうしているのか。

セブ市 市長 Michael L. Rama

もちろん我々もブランド化している。テーマはシャイン。これは観光を誘致するためだけではなく、商業等全ての事業に共通である。

ヴィエンチャン首都圏庁 総務局長 Douangsavanh Linkham

ヴィエンチャンはPPPの利用をしようと考えている。以前は、開発は政府主導の方法で考えていたが、上手くいかなかった。5年程前から、民間を準備段階から引き込み、民間が市民と一緒に実施をしていくことを、優先的にやっている。グリーンシティ、エコシティ、ピースフルシティを目指している。

世界銀行 上席エコノミスト Hyoung Gun Wang

2、3年前にアジア諸都市を招きシティクレジットアカデミーを開催した際、韓国では、中央

政府であっても保証が取れず、資金がとれなかったとの発言があった。やはり地方政府にも技術ガイダンスや適切なスキームがないと PPP を利用しにくいようだ。世界銀行は、国の政府が地方自治体をサポートすること、地方の財政能力を強化することを推進している。

モデレーター Y-PORT センターアドバイザー Bindu N. Lohani



中央政府が保証を提供し、地方自治体が格付けを受けるようになった。財政能力を高めれば、資産運用することが可能であり、歳入を上げるスキームを構築できる。アジアでは開発資金が不足しているが、公共部門からの投資は十分でなく、民間部門を関与させる必要がある。また、信用力を高めるために格付けをとっていくことや都市間連携、都市のブランディングも必要である。地方自治体の保証以外に、プロジェクトの保証という点についてはどうだろうか。

KPMG あずさサステナビリティ株式会社 ディレクター Stuart Kay

グリーンボンドのように、いくつかのプロジェクトをまとめて証券化して資金を得る戦略は非常に有効だと考えている。ブランディングも非常に重要である。

IGES 所長 森 秀行

日本政府が二国間クレジット制度(JCM)を活用した資金支援を策定した。気候変動対策に向け、日本企業を含めた都市間連携を環境省が推進しており、IGES も事業に携わっている。

セブ市 市長 Michael L. Rama

セブ市は、横浜市、JICA に比べて国の政府は関与していないが、「メガセブビジョン 2050」は非常にうまくいっている。国の政府が関与しても、政治が絡むデメリットもある。国の政府レベルから始めるのではなく、セブ市、横浜市のように都市のレベルから始めるのもよいと思う。

外務省 国際協力局 開発協力総括課長 宮下 匡之

日本では、PPP について、公共からの支援が少ないとの声が多くある。プロジェクトを推進するために必要な保証や支援を得るにあたり、中央政府とのやりとりを飛ばすことは難しい。他の都市と連携するにあたっても同様である。Private Private Partnership があることから、日本とアジア諸国では PPP の概念が異なる場合もあり、日本企業から政府である程度のリスクを取ってほしいという要求もある。また、中央政府や自治体でも、民間企業の求めているスピード感を重要視していく必要がある。

第3分科会「スマートテクノロジーによる新たな都市イノベーションの共創」

- ▶ 技術：人々の生活の質や都市そのものの質を向上するため、情報通信技術(ICT)やモノのインターネット(IoT)の活用方法および事例としてはどのようなものがあるか？
- ▶ 人材：上記の目標を達成するために必要な人材を、都市はどのように育成できるか？
- ▶ 連携：この点について、公共セクターと民間セクターの役割はどのようなものか？ 政府から民間セクターへ期待すること、あるいはその逆は何か？

モデレーター 日経 BP クリーンテック研究所 所長 望月洋介

2050年に世界の人口が90億人に達し、特に都市の人口が急増すると言われ、エネルギーや水、二酸化炭素排出量の問題はもちろん、交通や高齢化、雇用等が課題となる。一方で、ICTやIoTへの投資が増え、インターネットに繋がる機器が急増すると言われている。そうした背景を踏まえ、技術とまちづくりというテーマで、技術、人材、提携・コラボレーションの3つの観点からお話しいただきたい。技術的な観点では、ICT、IoTがまちをどのように豊かにしていくのか。人材の観点では、ITを使いこなしていくために人材をどのようにサステナブルにキープしていくのか、または育てていくのか。連携の観点では、自治体から民間へ、民間から自治体へのリクエストということで話をしてほしい。

フエ市 国際協力センター ディレクター Nguyen Ich Huan

フエ市では、イータックスペイメントサービスという電子納税システムを100%の企業が導入しており、そのステアリングコミッティがサービスの内容周知をすすめている。人材育成においては、銀行が利用方法等についてトレーニング、研修を行っている。また、水道料金や電気料金についても電子決済サービスが導入されている。

フエ市は将来に向けて、スマート観光都市、スマートヘルス教育都市、スマートグリーンシティという3つのテーマに注力したマスタープランを展開しており、今後もスマートシティ化をすすめたいと考えている。

マカッサル市 地域環境局長 Masri Tiro

マカッサル市は持続可能な、全ての人に住みやすい都市をめざし、廃棄物、交通、環境、公共サービス等の課題に取り組んでいる。情報技術については、交通情報システムやスマートカードというものがある。スマートカードは、マカッサル市役所と銀行が協力をし、1枚のカードでATMや医療、社会保障、納税等多様な用途に使えるというものである。カードにはチップが組み込まれており、利用者の納税状況や医療サービス状況を把握できる。また、ウェブポータルというものもあり、マカッサル市のウェブサイトの中に市のニュースや自治体組織、透明性の観点から会議等が配信されている。

また、コミュニティのための情報システムやヘルスケアに関する情報システム、市民意見を受け付ける情報システム、学生のための情報システムもある。

マラッカ市 エンジニアリング部 ディレクター Ahmad Roslee Hamzah

マラッカ市は世界遺産に登録されている観光都市であるため、都市開発と同時にその保全活動にも努める必要がある。ぜひこの会議で他の事例やアイデアを学びたいと思っている。とても脆弱な遺産なため、非常に難しい取り組みであり、また、スマートテクノロジーを導入することにも限りがある状況である。

また、古い都市であるので、昔からの遺物も多く古い港となっているため、海抜が低く洪水の問題が起きている。また、観光が最も大きな収入源ということから、駐車場の問題や交通渋滞の問題も起きている。今後は、電車やMRT等の公共交通プロジェクトを推進したいと考えている。

サンフェルナンド市 行政長官 Annjanette E. Dimaculangan

サンフェルナンド市はスマートシティ開発を政府主導で行っている。インフォメーション、コネクティビティ、エンゲージメントという3つの方針のもと、ICTを通じて地域のリーダーや市民の参画を進めている。

具体的には、2013年にバランガイ情報システムを導入した。これは内政のシステムアプリケーションで村レベルの管理ができるものである。村落の開発において、コンセンサス作り、戦略、予算等を決定するために活用された。また、最近では、市は科学技術省と提携し無料の地域Wi-Fiを広げようとしている。我々は、市民とより高いエンゲージメントを目指し、ICT技術を用いて事業を推進していく。

横浜市温暖化対策統括本部 副本部長 黒水 公博

地球温暖化対策として、いかにエネルギーの消費を抑え、再生可能エネルギーを取り入れていくかを具現化するため、横浜スマートシティプロジェクトとして、エネルギー管理の実証実験に取り組んだ。これはICTにより、HEMSという家庭のエネルギー管理システム、ビルや工場のエネルギー管理システム、電気自動車から住宅への電力供給等、これらを統合し、地域全体のエネルギー需要をコントロールするものである。これは、既存都市で行われた実験としては世界最大規模の実験であり、HEMSでは約3500世帯の協力のもと行った。その結果、夏のピーク時のエネルギー消費を落とすことに成功している。また、このプロジェクトを引き継ぎ、現在はYSBA(横浜スマートビジネス協議会)という形でスマートなまちづくりの推進を続けている。

アブ・ポイント 最高技術責任者 Dux Raymond Sy

予算や資源に限りがある中でスマートシティ開発をすすめるには、クラウド、ビッグデータ、携帯電話やスマートフォン、SNSといったテクノロジーを活用することが重要である。例えば、私が国連の人身売買の被害者支援をしていた際、支援資金はクラウドファンディングで調達し、そのファンディングサイトを通じて人身売買を周知させることができた。また、もし一般市民が人身売買のことを耳にしたら携帯アプリケーションを用いて通報することもできる。シンガポールでは、ソーシャル・ワーカーの家庭訪問やレストランの衛生検査にモバイル機器が活用され、米国のある都市では市民とのコミュニケーションにクラウド技術を活用している。

その他にも、先ほど透明性確保の話があったが、サウジアラビアの労働省は活動状況や予算等を WEB 経由で一般市民に公開している。

ファンダシオ・メトロポリ代表/Y-PORT センターアドバイザー Alfonso Vegara

世界では今後、中規模な都市が重要になるが、単独で発展するのではなく、近隣の都市さらには世界と、物理的かつデジタルにつながる必要がある。また、スマートシティ開発にはリスクもある。特定の場所に住むアイデンティティを持つ人々や歴史的な遺産を持っている人々を忘れがちになるからである。都市のリーダーは、決してテクノロジーありきになるのではなく、テクノロジーを用いて未来に向けたビジョンを実現することが重要である。

今後 30 年で都市ソリューションには世界の GDP(2010 年)の 7 倍を投資されるといわれており、世界経済の 22 パーセントは都市ソリューション関連の事業となることが予想されている。シンガポールや横浜市の持つ都市開発のテクノロジーや都市間・官民連携は世界中で共有されるものとなると考えている。

日本 IBM 株式会社

スマーター・シティー事業 第二社会インフラ事業開発部長 加茂 義哉

スマートシティにおいて重要なのは、市民と行政がどのような繋がりを持つかである。各都市の課題は異なるが、例えばエネルギーや交通や教育等様々な課題を連携させて考える必要があり、そこを繋ぐのが ICT である。

近年、ビッグデータと言われるように、ありとあらゆるところからデータを収集するテクノロジーが発達しているが、重要なのはどのようなデータを集めて、そのデータがどのように活用されて、それが何を生み出すのかをイメージすることである。そして、データを集めてそれに基づいて新しい戦略を考える、データを基に将来起こりうるリスク等を未然に防ぐ、こういった考え方のもと IT をうまく活用することによって、都市のスマート化をいっそう推進することができると考えている。

横浜国立大学 大学院都市イノベーション研究院 研究院長 佐土原 聡

IT を使った研究結果を社会に実装していく上での課題は、それが社会にどう適応していくかがなかなか見えないことである。我々は、自分たちの研究成果が、どのようなメカニズムで、どのように影響を及ぼすのかを共有し、将来の在り方について考えなければならない。

また、人材の育成については、技術に引張られて、本来とは違う形でコントロールされてしまうことを防ぐため、情報リテラシー



の高い人材を育てることが大切である。ニーズとシーズが合致してこそ、技術は機能するものであり、皆がそういった視点でこれからの ICT の行方を考え、ユーザーフレンドリーなスマートシティを作っていくことを期待している。

株式会社ファインテック 代表取締役 岡田 素行

Y-PORT センターのメンバーである横浜アーバン・スマート・ソリューション・アライアンスの一員として、横浜市が都市課題解決の知見・経験をもとに都市間連携を進めるなかで、公民一体で事業展開を進めている。

我々は都市開発に携わる中で、スマートグリーンパークというものをつくった。これは、太陽光、バイオマスのガス化、水力、風力発電等が連携した小型の発電プラント施設であり、最大の特徴は、通信ネットワークを通じてリアルタイムでデータ取得かつ制御できることだ。コンパクトで新しい発電システムを、将来は ASEAN 地区で展開する予定である。そして、再生可能エネルギーだけでなくバイオマスからニューマテリアルをつくるという総合的なグリーン事業を展開したいと考えている。

モデレーター 日経 BP クリーンテック研究所 所長 望月洋介

自動車のテクノロジーとして自動運転が注目されているが、自動運転という技術も世界中にフラットに広がっていくものなのかどうか意見があればお願いしたい。ベトナムやインドネシアでは多くの渋滞や交通事故があり、自動運転に対してどのように考えているのか。

フエ市 国際協力センター ディレクター Nguyen Ich Huan

私たちが今困っているのは人材育成だ。ハイテクノロジーをどのように使うかを勉強したい。横浜のようなスマートシティは我々の都市の夢である。現在、マスタープランを作っているので、作成後、民間の会社にも都市開発に協力してほしい。

マカッサル市 地域環境局長 Masri Tiro

マカッサル市では交通渋滞が問題となっている。道路のスペースが狭く、バイク・自動車が増加しているため、鉄道、モノレール等の大量輸送の交通システムを検討している。ただ、十分な予算があるわけではないので、フィージビリティスタディ等を行い実現性に関して検討したい。



横浜市温暖化対策統括本部 副本部長 黒水 公博

最初から鉄道のような巨大な投資は難しい。最終的には鉄道等をひくのがベストであるが、その過程にはバスのような基幹的な交通を整備すべきである。多くの市民は公共交通に対する信頼感を持っていないため意識改革も必要と考える。

ファンダシオ・メトロポリ代表/Y-PORT センターアドバイザー Alfonso Vegara

その都市独自の価値観やそれに適したテクノロジーがあると思う。地元のリーダーがビジョンを持って、それを市民と共有し、都市の変革に一貫性を持たすことが重要である。

モデレーター 日経 BP クリーンテック研究所 所長 望月洋介

技術に関して世界中で IoT が広がっていることを再認識した。IoT の進化により、災害や交通、犯罪等を事前予測できるような時代が来ているということはポジティブに捉えていいのではないか。人材育成に関しては、各地域で情報リテラシーを持った人が育っていかないと、持続的に豊かになり続けることはできないとのことであった。

第4分科会「持続可能な都市開発を促進する評価指標」

- 現在、都市が競争関係にある中で、都市の“ブランド”構築がなぜ重要なのか？
- 都市の発展を測る指標を定めることは、重要かつ可能か？
- 結果を重要視し、かつ都市全体の包括的な指標を新設するにあたり、最良の方法は何か？

モデレーター

シティネット事務局長/世界資源研究所(WRI)シニアフェロー

Vijay Jagannathan

今我々は、貧困や失業等重要な課題をいくつも抱えているが、問題は、何を指標にするか、どう評価するかである。よって、ここではその評価指標とその効果に焦点を当てて考えていきたい。特に都市では選挙等によって新しいリーダーが変わったとき、その指標が気に入らないからといって方針が変わってはいけない。評価の仕方、やり方というのは恒久的に長期に存続しなければならない。

バギオ市 環境・公園マネジメントオフィサー **Maria Adelaida Coloma Lacsamana**

フィリピン政府は近年、競争力を重要視しており、国レベルの競争力をそのまま都市に当てはめることはできないが、都市開発において3つの柱があるとしている。①経済的な力強さ②政府の効率性③インフラ整備、である。これらに対して、性能や能力を測定するため、それぞれ主となる指標と補助的な指標を結びつけ、地方レベルで導入した。その達成度から、都市開発における基礎や課題が明確化されるとともに、分析やデータ管理、そしてシナリオの構築が可能になった。今の我々にとって、地方政府のデータ追跡が非常に重要であるが、膨大な情報を管理することは、経済面や技術面で難しく、多くのサポートから成り立っている。今後、現在の我々の取り組みや仕組みを改善していく必要があると考えている。

セベランペライ市 市長 **Maimunah Mohd Sharif**

セベランペライ市は、スマートシティに関する評価指標について、以下6つを重要な基準として考えている。それは①良い統治②持続可能なコミュニティ③効率的な交通・インフラ④持続可能な環境品質⑤土地・自然の最適な利用⑥競争力のある経済、である。

また、スマートシティを維持するために、我々は開発に重きを置いている。全ての市においてブランディングが重要で、我々の都市では「エコシティ」をブランドにしている。持続可能性のある開発を行い、人々の集まる場所、つまり都市を、より一層包括的で安全な、強靱で持続可能な場所にしていきたいと考えている。

コロンボ市 財務部長 **Koralage Don Chithrapala**

コロンボ市は、地方自治体における20の評価指標をもっている。その20の指標の中には、社会的な指標や物理的な指標も含まれているが、主として中核をなす指標は、土地の利用方法であ

る。また、安全な道路網や公共の場での利便性を高める施設の建設、文化遺産の保存等、様々な取り組みを行っている。

持続可能なスマートシティを実現させるため、資源と予算の配分計画をたて、体系的な開発を行っていききたいと考えている。

マカティ市 市長上級顧問 Violeta Somera Seva

ISO 37120 は、持続可能な開発と都市のサービスや生活の質を測るために、新たに定められた国際基準である。経済や教育、エネルギー、環境、火災対応、廃棄物、避難所、テレコミュニケーション、政府といった様々な分野で、100の指標が設定されている。我々は、これらの指標に基づき様々な取り組みを行ってきたが、限られた予算の中では、地方自治体にかかなりの負担がかかり、都市レベルのデータ収集は非常に難しいことであった。将来の計画に活かすため、そして我々の取り組みの成果をモニタリングするためにも、この指標について、定期的に更新をかけていくことが必要であると



公益財団法人地球環境戦略研究機関 (IGES)

気候変動とエネルギー領域 エリアリーダー/上席研究員 小塚 一久

社会の変革は、政策立案者として、地方自治体や民間企業の協力があって、初めて実現できるものだと考えている。

都市開発において、ブランディングと指標の設定は、非常に重要なことである。ブランディングは促進の役割を果たし、指標の設定によって、進捗を測ることが可能になる。その中でも、結果志向型の指標は特に重要な鍵である。指標は、実際に影響を及ぼすことによって初めて意義が生まれるもので、その観点から指標を作成するということが必要である。

経済産業省 通商政策局 国際経済課長補佐 町井 弘明

都市化において、GtoG、つまり政府対政府はベストなソリューションではなくなっている。市当局、あるいは地方当局、産業界、大学、政府、全ての機関が協力して問題を解決する必要がある。なぜなら、都市化の問題は様々な分野の知識やノウハウを合わせないと解決できないものになってきているからだ。この課題を考えるにあたって、ここにはまだ明確な評価指標がない。いくつかの都市ランキングは存在するが、それは全て投資家、産業目線のものであり、市民目線のものではない。今後、私たちは適切な指標をつくり、その指標を使って自らの立ち位置を確認していきたいと考えている。

Y-PORT センターアドバイザー 廣野 良吉

持続可能な都市をつくるためには、財務、人、アイデアといった全てのリソース利用の観点から効率性と有効性が重要である。そして最も重要な基準は公平性だと考えている。住民は、自らの社会において公平に扱われていると感じない限り、一切協力はしないだろう。また、公平性がないと、社会のコミュニティの一員であるという感覚も持たないであろう。

経済や社会、環境的持続可能性だけでなく、文化的持続可能性に関しても、長きにわたって考えていかなければならない。私たちの住む世界には、それぞれの地域社会に、文化的遺産が存在する。私はこれも伝統として尊重し、引き継いでいきたいと思っている。

横浜市立大学 グローバル都市協力研究センター シニアプロジェクトマネージャー 井村 秀文

都市の評価指標には、資源効率を測る指標が必要である。これはインプットとしてエネルギーや原材料がどれくらい入ってくるか、アウトプットとして廃棄物をどれだけ排出しているかといったものである。この指標を設定することについてもっと議論していく必要がある。

そして、行政のレベルではこういった資源の流れを都市計画にどのように繋げていくか考えていく必要があり、また全ての政策、計画を統合して、市長のリーダーシップのもと、全体を一つのものとして開発していくことが重要である。それが組織のグッドガバナンスにも繋がると考える。

国際連合人間居住計画 (UN-Habitat) 人間定住オフィサー H. E. A. Laxman Perera

都市を評価する指標は、都市の状況や目指すべき方向によって変わるものである。だが、そもそも、なぜ私たちはこのような指標を持ちたいのか、また、スマートシティが欲しいのだろうか。これは人々の QOL が達成できているのか、もしくは市民が都市における生活に満足しているのかを知りたいからである。それを踏まえると、知識や文化や政治等の「社会的・人的資本」と「インフラ」の 2 つが指標の柱になると考える。

私たちはより正しい方向に向かうため、もう少し「人」を中心におき、人とどう関わっていくか、QOL をどのように向上させるかを考えていくべきであり、そうすることで、より一層スマートシティの方向に向かっていくと思う。

環境省 地球環境局国際連携課国際協力室 室長 木野 修宏

アジアの各都市では、指標作りはなかなか簡単ではないが、それ以上にそれをしっかりモニタリングすることも難しいことと感じている。よって、指標づくりの際はこの点についてしっかりと議論し、実行可能なものを作ることである。それが結果的には、各都市が目指す方向性をはっきりさせるブランディングというところにもつながると考える。

私たちが評価指標をつくる際は、少ないフィールドから作っていった徐々に広げていくといったアプローチをとること、そして、アウトプットやアウトカムだけでなくインプットやその過程にも注目すること、の 2 つポイントから議論を進めている。

(会場からの質問)

都市を比較するための指標と、政策を決定するための指標は性質が異なると思う。また、トリプルボトムラインの話が誰からも出なかったことに驚いた。トリプルボトムラインについて、私は重要と思っているのだが。

モデレーター シティネット事務局長/WRI シニアフェロー Vijay Jagannathan

トリプルボトムラインについては、皆、言葉は違うだけで同様の発言をしていたと認識している。ただ、現実的には、多くの市長はもっと限定的な指標を好むということではないだろうか。最終的には市民がどのように解釈をするかということが大事だと思う。

(会場からの質問)

OPHについてももう少し具体的にお伺いしたい。多くの都市で役割分担がすすみ、縦割りになりがちであると思うので、OPHの中のH、ホリスティックなアプローチをどう促進されたのか教えてもらいたい。

Y-PORT センターアドバイザー 廣野 良吉

全ての人が一堂に会し、シティプラットホームというところに来るようにした。ここはセクター別の問題をどのように全体に組み込むのかという話し合いの場となっている。また、例えば、武蔵野市には博士号を持つ外国人が3,000人も住んでいるので、これをどうやったら統合できるのかといったようなことも話している。ただ、多くの市民がこの意義について理解をしていないので、市長のリーダーシップが極めて重要である。また政策については、常に貧困に苦しむ人たちを考えて実施すること、そしてもちろん、ガバナンスも重要である。

モデレーター シティネット事務局長/WRI シニアフェロー Vijay Jagannathan

最終的には、都市が競争力をもち、スマートになるだけではなく、忘れてはいけないのは、常に貧富の差なく、市民全員を包括して考えることである。政策を行う場合においても、市民が活力を持つことができるかという視点が大切である。そして、評価においては一つの指標だけでなく、一連のプロセスを包括的にみる必要がある。



本会議

開会挨拶



横浜市 市長 林 文子

横浜市はこれまで、国家プロジェクトである「環境未来都市」として、また OECD の「高齢社会における持続可能な都市政策」プロジェクトのケーススタディ都市として、スマートシティや次世代モビリティの導入等の先進的な取り組みを進め、成果を積み重ねてきた。そして、この経験をアジア諸国の都市と分かち合うため、公民連携による国際技術協力 Y-PORT 事業を展開し、2012 年より本会議を開催してきた。会議は年々規模を拡大し、この会議に寄せられる期待が一層高まっていることを実感している。2017 年には、アジア開発銀行の第 50 回年次総会も、横浜で開催される。本日会議に参加している都市・国際機関等の皆様と、継続的な連携の枠組みを新たに構築し、持続的かつ質の高い成長の実現に向けて、一緒に解決モデルを作り上げ、発信していく決意である。

基調講演

外務省 外務大臣政務官 濱地 雅一

2015 年 2 月に策定された開発協力大綱においては、地方自治体が有する独自の経験や知見が、開発途上国の抱える課題の解決にとって重要な役割を果たすようになってきていること等を踏まえ、官民連携、自治体連携による開発協力を推進することとしている。同年 5 月には、アジア開発銀行と連携し、今後 5 年間で約 1,100 億ドルの質の高いインフラ投資をアジアに提供する「質の高いインフラパートナーシップ」を発表した。更に、ODA を活用した地方自治体と連携した無償資金協力事業、JICA による民間等からの提案に基づく公募型支援事業の実施、発展途上国からの人材の受入れ、草の根技術協力における地方自治体の技術・経験の活用等も後押しをしている。外務省は、今後とも民間や地方自治体を含めたオールジャパン体制で諸外国との関係を深める努力をし、効果的でより質の高い開発協力を実現していく。





環境省 地球環境審議官 小林 正明

今年6月に、ドイツ・エルマウでのG7サミットにおいて、世界全体の温室効果ガス排出削減目標に向けた共通のビジョンとして、2050年までに2010年比で最新のIPCC提案の40%から70%の幅の上方の削減とすることを国連気候変動枠組条約の全締約国と共有することを支持する、という首脳宣言がなされた。また、来月末からフランス・パリで開催される気候変動枠組条約第21回締約国会議で全ての国が参加する新たな枠組みの採択を後押しすることで一致した。気候変動問題は地球規模の喫緊の課題であり、今年は、1997年の京都での会議以来の大きな節目の年であり、先進国だけでなく成長著しい途上国も含めた、全ての国が参加する公平かつ実効性のある、2020年以降の新しい国際枠組みの構築を

目指す。加えて、来年5月にはG7伊勢志摩サミット、G7富山環境大臣会合が開催される。新たな国際枠組みの実施に向けて、日本がイニシアチブを発揮していく。

今年9月、国連総会で「持続可能な開発のための2030アジェンダ」が採択された。アジェンダは、2001年に策定されたミレニアム開発目標の残された課題である、保健、教育に加え、新たに顕在化した防災、環境、格差拡大等の課題に関する持続可能な開発目標(Sustainable Development Goals: SDGs)を含み構成されており、先進国を含む全ての国に適用されることが特徴で、各国・地域・地球規模でアジェンダの実施のための行動を起こすことが求められている。

近年は、著しい成長を遂げているアジア等の都市において、先進的な低炭素技術を普及させることが期待されており、その施策として、二国間クレジット制度(JCM)がある。JCMは、優れた低炭素技術を各署名国で導入し、その結果実現した温室効果ガスの排出削減量を日本の削減目標の達成にも活用するという仕組みである。約束草案の中でも、「JCMについては、温室効果ガス削減目標積み上げの基礎としていないが、日本として獲得した排出削減・吸収量を我が国の削減として適切にカウントする」こととしており、「毎年度の予算の範囲内で行う日本政府の事業により2030年度までの累積で5,000万から1億t-CO₂の国際的な排出削減・吸収量」を見込んでいる。JCMのもとで、環境省は、低炭素都市形成の経験・ノウハウを有する日本の都市による、都市間連携に基づいた、アジアの都市の低炭素で強靱で、持続可能な都市形成を支援していく。

経済協力開発機構 OECD 事務次長 玉木 林太郎

急速な都市化により、快適な暮らしが実現されると同時に、膨大な負のコストを抱えることになった。その一例として、交通渋滞や工業化による大気汚染が問題となっており、私たちは低炭素社会を実現する必要に迫られている。気候変動に対処する環境政策を進めるべきだが、私たちは長い間、化石燃料に頼って生活をしてきたため、その中で生まれた制度や法規制、都市計画等と整合性がとれないという問題が起きている。

OECD は、都市のグリーン成長と持続可能な発展のため、研究を続けており、その結果を3つの側面から知識共有している。それは、①OECD 都市と非 OECD 加盟国都市間での知識共有②都市と中央政府間での知識共有③都市と実効当局間での知識共有である。その中でも、横浜市には、バンコク都のピアラーニングパートナーとして参加してもらった。OECD はこれからもワークショップ等によって研究結果の知識共有を行い、都市の持続可能な発展を支援していきたいと思う。



ラウンドテーブルセッション

モデレーター IGES 所長 森 秀行

このセッションでは4つの分科会で報告された事項のサマリーと全般的なディスカッションを進めていきたいと思う。



<分科会サマリー>

●分科会 1「都市間連携を通じた持続可能な都市開発の推進」

横浜市 国際局国際協力部長 橋本 徹

3つの質問を各都市に投げかけた。1つめは各都市が異なる都市開発段階や状態で、都市間連携は必要なのかということについてである。これについては、異なることによって様々な分野のノウハウが蓄積でき、それを他の都市に移行していくことができるため、二都市間の連携は重要である。2つめは、二都市間連携を進めるにあたって、どのような手法がその地域にとって一番良い方法かということである。例えば、都市の総合計画を策定しようとしている都市に対して、既に策定済みの都市から成功例・失敗例を共有することができるほか、事業実施にあたり組織形態を変更することは地方自治体にとって難しいことであるが、ニーズがあれば、民間企業や市民にも参画してもらい、特別チームを作ることもできる。また、ADBのWater Operators Partnership、世界銀行のラーニングプログラム、ICLEIのコンパクトオブメイヤーズ、内閣府の環境未来都市、北九州市の取り組み等、連携に関する様々な成功事例が挙げられた。最後の質問は、多角的な連携が都市にとってメリットがあるのかということだが、アジア・スマートシティ会議のような様々なステークホルダーの集まるプラットフォームから、支援機関や都市間同士で新たな連携が生まれる。



●分科会 2「PPP手法によりインフラ開発に向けて都市のリーダーが担うべき役割」

Y-PORT センターアドバイザー Bindu N. Lohani

まず皆が同意したのは、民間セクターから都市へ対する資金が、現状十分ではないということであった。また、PPP以外にも民間資金を導入する手法はあるが、国の政府に許可を得ないと地方自治体は資金を借りることができない等、制度的な課題があるほか、都市が資金をどのように集めてよいかわからない等の意見があった。手段をよりよく使うには、セブ市の2050年マスタープランのように、長期的かつ全てのステークホルダー、特に市民を巻き込んだ計画を作ることが重要である。また、ベトナムのグリーン・クリーンシティ、韓国のソンドン市のグリーンシティ、横浜市のY-PORTのように、事業のブランディングも重要だ。



議論を一言でまとめるならば、地方政府では民間との関与の仕方がわからないこと、事業そのものが整っていないと資金協力を受けることができないということが、多くの都市の抱える課題であり、ぜひ協力・支援を受けたいとのことであった。

●分科会3「スマートテクノロジーによる新たな都市イノベーションの共創」 日経BPクリーンテック研究所 所長 望月 洋介



技術、人材、連携・提携といった観点について各都市・機関から発表があった。総括すると、IT技術の進歩により、技術面では「ワールドイズフラット」ということが加速している。膨大で多様なデータから災害予測や渋滞予測等、近い未来まで予測できるようになっており、その技術は世界中の都市で実用化され始めている。そのような中、ITシステムを作る人材育成は重要であるが、情報リテラシーを高めていくための人材育成が最も重要であるという結論にいたった。技術によって人が変化するのではなく、人の営みがありそれをベースに技術が完成しているということである。

●分科会4「持続可能な都市開発を促進する評価指標」 CITYNET 事務局長/WRI シニアフェロー Vijay Jagannathan

3つのテーマを各都市に投げかけた。ひとつめは、都市のブランド化は必要なのかということについてだが、ブランド化することで政策・政治的な喚起をすることができ、地域社会の参画を促進し、また、投資家の関心を呼ぶこともできるといった点等で重要である。例として、1990年代、ニューヨーク市は犯罪の発生率が高かったが、ブランドが変わり、年間1億人の観光客を魅了する都市となった。2つめは、都市を全体として捉える評価指標が必要であるかということについてだが、都市ごとの優先順位に沿った評価指標はあるべきということであった。ただし、その優先順位を考える場合には、必ず包摂性を実現することが重要である。最後は、結果重視の都市全体の指標を持つことができるか、また、それはどのようにすべきか。これについては全体のプロセスを踏まえて成果とすべきであり、資金や人材、ICTの活用等の必須項目も含め、包括的な評価指標というものが必要になってくるということであった。



<所感>

ファンダシオ・メトロポリ代表/Y-PORT センターアドバイザー Alfonso Vegara

現在は都市の世紀であり、都市間連携や都市外交は重要である。現在、中小規模の都市(人口約20万から500万人程度)が占めるGDPの割合は全体の11%であるが、20年後にはGDPの40%を占めることになり、中規模の都市は拡大が進む。こうした都市の発展には他都市との連携が必須であり、このようなことから都市間連携の重要性は非常に増しているといえる。一方、国と国ではなく都市と都市での競争も始まっており、さらに気候変動や貧困対策等都市の責務は増加しているが、都市が世界を変えられる状況にあると考えている。これからは合理的な都市計画の



策定が必要であり、本会議のように都市間で学び合い、知識・経験を共有し合うことは、非常に強力なツールになると考えている。一方で、必ずしも「ワールドイズフラット」ではないと考えており、ある都市の取り組みをそのまま導入することは適切ではない。都市のアイデンティティも考えつつ、援助機関も含め、必要な知識を共有していくことが重要である。

<ディスカッション>

モデレーター IGES 所長 森 秀行

SDGs(Sustainable Development Goals: 持続可能な開発目標)が国連で合意されたが、SDGsの指標はどのように使われていくべきなのか。

CITYNET 事務局長/WRI シニアフェロー Vijay Jagannathan

価値観の違うコミュニティを比較するためには、SDGs は世界レベルでは非常に役に立つ指標である。しかし、都市が本当の競争力を持ち、生活しやすいようにするためには、他の指標も必要であり、自己評価していくことが重要である。

モデレーター IGES 所長 森 秀行

キャパシティディベロップメント、つまりデータをどう解釈してどう使い、ポリシーを作るかが非常に大事なことだと思うが、そういう組織的な対応の必要性等についてはいかがか。

日経BP クリーンテック研究所 所長 望月 洋介

例えば、自動車の運転中、誰かが飛び出してくるかもしれない、というルールが人工知能に入っており、映像をとらえることによって、近未来を予測できる。使用ルール自体もコンピューターが作り始めている今、そのルールの是非を判断するためのデータ分析が重要になってきている。それができる人材を各地域で持つ必要があり、都市間連携で知識を共有することが有効である。

モデレーター IGES 所長 森 秀行

資金調達に成功した都市の事例を挙げてもらいたい。

Y-PORT センターアドバイザー Bindu N. Lohani

前提として大半の都市は資金調達手段をうまく活用できていないことが判明した。資源や資金をどこで探したらいいのか、事業をどのように準備した方がいいのかわからないというケースが

あった。PPP手法の成功事例として挙げたのは、セブ、バタム等。独立した地理環境にあり、工業団地や租税回避地等の投資環境を整えているバタム市が非常に成功している。こうした手法も含め、都市開発について、他の都市の経験からも学ぶことができる。

モデレーター IGES 所長 森 秀行

アジア・スマートシティ会議を通じてさらなる付加価値が提供できるのではないかという話だったが、この会議の付加価値について教えてほしい。

横浜市 国際局国際協力部長 橋本 徹

この会議はただ単に課題について話し合う場だけではなく、既に連携している事業についても話す。既に実施済みのプロジェクトをアジア・スマートシティ会議のような場で共有していくため、アクションラーニングと呼べると考えている。行動に基づき、現場での結果を踏まえて議論を進めることができていることが付加価値である。

モデレーター IGES 所長 森 秀行

会場のラウンドテーブルから質問を受け付ける。

セブ市 市長 Michael L. Rama

みな誰もが技術を用いて持続的な開発をしたいと考えているが、まだまだ救済しなければいけない貧しい方々が数多くいる。よって、資金調達等の話だけでなく、ボトムアップのアプローチをとっていく必要があると思う。

横浜市 国際局国際協力部長 橋本 徹

これまでの日本は、成長志向のトリクルダウンが主流であった。経済活動の機会を提供することが、我々ができることの一つだと考える。例えば、横浜は、多くの工場を持つ工業都市であったが、市役所や企業が魅力的な都市になるようにプランを立て、実行することにより、国際会議等が行われ、移住者が増える魅力的な都市にすることができた。

Y-PORT センターアドバイザー Bindu N. Lohani

昨日のアジア・スマートシティ・サミットでも話したが、アジアにおいて、5億人はスラム街に住んでおり、決して放置できる問題ではない。1950年代、1960年代の日本は、重工業による経済成長を優先させ、環境汚染対策は後回しになり、高コストの対策を迫られていた。その教訓として新興国における環境対策を推進しているわけだが、日本は経済が安定した後、貧困地域に投資を行うようになり、貧困地域が豊かになっていった。都市においても、貧困地域に投資を行い、機会を提供することにより、その地域の住民が豊かな都市の恩恵を受けることができる。

バンコク都 知事最高顧問 Vallop Suwandee

環境に関する持続可能な開発ということについて、社会的な開発についても考える必要がある。例えば、国内外からの人口が都市へ入ってくることにどう対応すればいいのか。こういった点について、全ての都市が何らかの手法を考えなくてはいけないのではないかと考えている。

CITYNET 事務局長/WRI シニアフェロー Vijay Jagannathan

都市において社会環境も重要である。70%~80%の雇用がインフォーマルセクターという事実がある。そして多くの人たちがフォーマルセクターに入るといことはほとんど叶わない。よって、社会レベルを考えるにあたってはどれだけ教育を受ける環境があるか考える必要があるほか、住居や交通手段を安価に入手できるかが重要だ。バングラデシュのように、ICT やマイクロファイナンス等を使い環境を整えることができる。この課題は、我々がスマートシティを作っていくことができるかどうか、成否を分ける要素にもなると思う。

モデレーター IGES 所長 森 秀行

最後に、アジア・スマートシティ・アライアンス発足について提案をしたい。既にある都市間のネットワーク(C40、ICLEI、CITYNET、LoCARNet 等)、国際援助機関(ADB、JBIC、JICA、世界銀行)、支援機関(WRI、IGES、民間企業、政府等)等、戦略を持つステークホルダーと共に、知見を共有するこのアジア・スマートシティ会議をネットワーク化し、アジア・スマートシティ・アライアンスとして発足したい。また、この会議の議論を HABITAT III 等の都市づくりに関する国際会議にアウトプットしていきたい。都市間の連携がアジア・スマートシティ会議から出来上がり、そして様々な活動をディスカッションすることで新たなソリューションを生み出したいと考えている。

セブ市 市長 Michael L. Rama

本日ここ横浜で、アジア・スマートシティ・アライアンス、ASCA(アスカ)の発足に賛成いたします。(場内拍手)

特別講演

アジア開発銀行 持続的開発・気候変動局長

Maria Carmela Dinglasan Locsin

ADBの都市プログラムへの累積投資額は、2014年に240億ドルを上回った。2017年には年間20~35億ドルになると想定しており、規模はますます拡大している。気候変動に関するプロジェクト「グリーン・レジリエント・シティーズ」において、CDIAとともに9,300万ドルの資金ベースから50億ドル規模の都市開発に対する投資を引き起こし、7年に渡りアジア75都市を支援して



きた。さらに、最近 ADB は、気候変動対策への年間投資額を 2020 年までに 2 倍に増やすことを発表した。国として、地域として、スマートな都市開発を進める上で、これまでの文化や考え方を換え、総合的な手法を導入し、境界を越えて連携することが大切である。スマートシティの開発において、指導者、まさに今日お集まりの皆様こそが一番重要な要素である。持続可能で競争的な都市の成長を推進するため、皆様が政治的な意思を示すことによって、未来の都市を変革していくだろう。

第 4 回アジア・スマートシティ会議宣言



これまで議論した内容を「第 4 回アジア・スマートシティ会議宣言(横浜宣言)」としてまとめ、林市長および Maimunah Mohd Sharif セランペライ市長が発表し、参加者に採択された(宣言文は次ページ掲載)。

閉会挨拶

IGES 理事長 浜中 裕徳

2015 年 3 月、IGES は横浜市と連携協定を締結し、5 月に横浜市と民間企業そして我々のような研究機関が一体となって Y-PORT センターが発足した。アジア・スマートシティ会議により、都市やそのパートナーの間の連携や協力関係が強化されるだろう。

本会議で発表された横浜宣言は、都市のリーダーが、様々なステークホルダーと共に、包括的で競争力のある、住みやすい都市づくりに向けて、スマートシティのマネジメントを推進する役割の重要性を示唆している。また、アジア・スマートシティ・アライアンスの構築により、都市間連携の促進にとどまらず、国際的なレベルで発言力を有するようになることを楽しみにしている。世界的にも、都市の行動の重要性が認識されてきており、12 月にパリで行われる COP21 でも都市に対しその行動の規模を拡大するよう求めている。低炭素で、強靱な都市づくりに向け、相互の協力がさらに進むことを期待したい。



第4回アジア・スマートシティ会議における「横浜宣言」

私たちは過去4年にわたり、都市間相互の協力と連携をさらに深め、関係国際機関とともにアジアの持続可能な成長を目指して「アジア・スマートシティ会議」を開催してきました。

第3回までの会議の成果及び第1回の「アジア・スマートシティ会議宣言」の精神に基づき、以下のことに合意しました。

1. 第4回アジア・スマートシティ会議において、21の都市、国際機関、専門機関が一堂に会し、住みやすく持続可能な社会の実現のため、各々の課題や知見を集約するとともに実践的な議論を行いました。

具体的には、それぞれの専門的、技術的見地から、以下の4つのテーマによる意見交換を行いました。

- 1) 都市間連携を通じた持続的な都市開発の推進
- 2) PPP手法によるインフラ開発に向けて都市のリーダーが担うべき役割
- 3) スマートテクノロジーによる新たな都市イノベーションの共創
- 4) 持続可能な都市開発を促進する評価指標

2. これらの議論を通じ、今後、各都市が更なる成長を実現するためには、各都市のリーダーが強力なリーダーシップを発揮し、市民や企業と協力しつつ、持続性を確保していくことが重要との示唆を得ました。

3. 今回のアジア・スマートシティ会議に参加している都市及び支援機関により、アジア・スマートシティ・アライアンスを形成することをここに宣言します。このアライアンスを通じて、各メンバーが積極的な役割を果たし、アジアの持続的成長に貢献するために、ともに手を携えていきます。

4. この宣言を、2015年10月21日にインドネシア国ジャカルタで開催される国連アジア太平洋経済社会委員会の第6回アジア太平洋都市フォーラムにおける議長サマリーに提案いたします。

5. 記録写真



第1分科会



第2分科会



第3分科会



第4分科会



ランチ・ビジネスマッチング



本会議



ネットワーキングブレイク



カクテルパーティー



視察



集合写真



The 4th
Asia Smart City
Conference
in Yokohama

